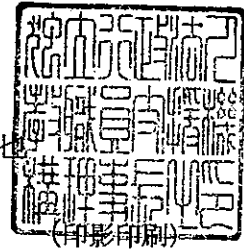


独 教 研 第 1 8 7 号  
平成30年9月27日

各 都 道 府 県 知 事 殿

独立行政法人教職員支援機構  
理事長 高 岡 信 也



平成30年度学校教育の情報化指導者養成研修の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、平成30年度の標記研修につきましては、別添実施要項のとおり実施いたしますので、貴管下の私立学校に御周知いただきますようお願いいたします。

については、推薦がある場合は、別添の実施要項中「7 受講者（5）推薦手続」のとおり、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を平成30年11月2日（金）までに、電子メールにて、つくば中央研修センター研修事業課宛てに御提出ください。実施要項、推薦名簿等は、当機構ホームページ（<http://www.nits.go.jp/training/002/018.htm>）からダウンロード可能となっております。

なお、本研修は、受講者の指導力向上のみならず、各地域において、本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校への指導・助言等が受講者により行われることを目的としております。各都道府県私立学校担当課におかれましては、本研修の目的を御理解の上、適切な方を御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。受講者には、研修終了1年後に成果活用状況について調査することとしております。

問合せ先

独立行政法人教職員支援機構  
つくば中央研修センター 研修事業課  
研修プロデュース室 村松・目見田  
TEL:029-879-6983、7017  
FAX:029-879-6645  
e-mail: [kk2@ml.nits.go.jp](mailto:kk2@ml.nits.go.jp)

岩手県

30.10.-1

法学第

号



## 平成30年度 学校教育の情報化指導者養成研修 実施要項

### 1 目的

各教科等における効果的な指導方法の開発、校務の効率化や学校経営の改善等を進めるため、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、地域や学校の実態に即して学校教育の情報化を組織的に推進することが重要である。

このため、ICTを活用したわかる授業を展開するための手だて、特色ある教育課程の編成や学校課題解決のためのICT活用戦略づくり等、教育活動の質の改善を円滑に行うため、各学校や地域における研修のマネジメントを推進する指導者として必要な知識等を習得させ、各地域において本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や各学校への指導・助言等を行うことのできる指導者の養成を図る。

2 主催 独立行政法人教職員支援機構

3 共催 文部科学省

4 期間 平成31年1月28日（月）～2月1日（金）

5 会場 独立行政法人教職員支援機構つくば中央研修センター  
〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

6 定員 100人（5ユニット）

### 7 受講者

#### (1) 受講資格

- ①都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者（学校教育の情報化のための整備活動に関わる者を含む）であって、各地域において本研修内容を踏まえた管理職等への説明や学校の指導助言等の指導者としての活動を行う者
- ②小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校並びに特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭であって、各地域において本研修内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者としての活動を行う者
- ③当機構の修了証書をもって単位認定を行う（予定を含む）教職大学院の学生

#### (2) 推薦人数

各都道府県（中核市分を含む）においては2名程度、各指定都市においては1名程度とする。

#### (3) 女性の研修参加の促進

教職員の管理職における女性の割合が高まることが期待されていることから、当機構としては、女性が受講者全体の10%を上回ることを目指している。推薦者においては、女性の積極的な推薦について御配慮願いたい。

#### (4) 健康状況の確認

宿泊研修となるため、宿泊研修に耐え得る健康状況の者を推薦するよう御配慮願いたい。

#### (5) 推薦手続

推薦期限は、平成30年11月2日（金）とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育

委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「[kk2@ml.nits.go.jp](mailto:kk2@ml.nits.go.jp)」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人及び独立行政法人国立青少年教育振興機構については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「[kk2@ml.nits.go.jp](mailto:kk2@ml.nits.go.jp)」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

講義・事例発表・演習においては、希望学校種・希望教科を勘案して分科会を設置する。受講者推薦の際には、班分けの希望学校種・希望教科を第3希望まで登録すること。

なお、受講者が行政系職員で教職経験がない場合であっても、希望校種等を必ず記載すること。

#### (6) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦に基づき、独立行政法人教職員支援機構が決定し、通知する。定員を超過する場合は、受講者数を調整する場合がある。

### 8 研修内容

研修1日目には、講義を通して学校教育の情報化に関する政策動向について理解を深めるとともに、受講者が事前に取り組んだ自校等の学校教育の情報化指導者養成研修についてのチェックリストに基づいた意見交換を行う。研修2日目から研修4日目には、学校教育の情報化を取り巻く個別の課題について講義・事例発表・演習を通して理解を深める。さらに、研修4日目から研修5日目には、学習した内容をいかして自校または地域における情報化の指導方法、研修プログラム又は校内の組織体制等について理解を深める。

日程は、別紙「日程表」のとおりとする。

### 9 事前課題等

#### (1) 事前学習

ア 受講者は、本研修を受講するに当たって、新学習指導要領に目を通しておくこと。

手元がない場合、文部科学省ホームページ（アドレス等下記参照）に掲載されているので、参照する。

文部科学省ホームページ「新学習指導要領」

（[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1384661.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm)）

イ 文部科学省発行の冊子「教育の情報化に関する手引」を読んでおくこと。

手元がない場合、文部科学省ホームページ（アドレス等下記参照）に掲載されているので、参照する。

文部科学省ホームページ（<http://www.mext.go.jp/>）→ 教育 → 小学校、中学校、高等学校 → 教育の情報化の推進 →

文部科学省の方針 → 「教育の情報化に関する手引」について（平成22年10月29日）

（[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/1259413.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1259413.htm)）

#### (2) 事前課題（演習「各地域における学校教育の情報化推進の現状と課題」）

独立行政法人教職員支援機構が指定する学校の情報化を自己評価するチェックリストに取り組むこと。詳細は受講者決定の際に通知する。

### 10 その他

(1) 所定の課程を修了した者については、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。

(2) 本研修は、原則として宿泊研修とし、独立行政法人教職員支援機構の宿泊施設を利用するものとする。

(3) 本研修終了後に受講者アンケート等を行う。

また、研修終了から一定期間（約1年）経過後に、研修成果の活用について、受講者に対するアンケート調査を行う。

平成30年度 学校教育の情報化指導者養成研修  
日程表

1日目

平成31年 1月28日 (月)	9:30		10:00	11:00	12:00	13:00	15:15	15:30	17:00
			受付	開講式・オリエンテーション	講義1 「新しい時代における学校教育の情報化」 ◎目的: 教育改革の方向性を見据え、現状と課題を踏まえた学校教育の情報化推進方策の全体像を捉える。	昼休み	講義2 「新学習指導要領を踏まえた学校教育の情報化」 ◎目的: 新学習指導要領を踏まえた学校教育の情報化を推進する上での重要なポイントを理解するとともに、学校教育の情報化に関する諸外国の取組を知り、視野を広める。	休憩	演習 「各地域における学校教育の情報化推進の現状と課題」 ◎目的: 各地域における学校教育の情報化に関する取組について情報交換をすることにより、課題を共有する。

2日目

平成31年 1月29日 (火)	8:30	12:30	13:30	17:00
	事務連絡	講義・事例発表・演習1 「分かりやすい授業づくりのための教科指導におけるICT活用」 ◎目的: 各教科等の目的の実現に向けて、「主体的・対話的で深い学び」の考え方も踏まえ、効果的かつ計画的なICT活用による授業改善について検討する。	昼休み	講義・事例発表・演習2 「情報活用の実践力を育む学習活動の設計」 ◎目的: さまざまな教科・単元で情報活用の実践力を育成する指導方法と評価を考え、児童生徒のICT活用をきめてどのような学習活動を設計すればよいのかを検討する。

3日目

平成31年 1月30日 (水)	8:30	12:30	13:30	17:00
	事務連絡	講義・事例発表・演習（小学校部会1） 「児童生徒の探究的・協同的な学習におけるICT活用」 ◎目的: 「主体的・対話的で深い学び」の実現のため、一人一台のタブレット端末を活用することによって、探究的・協同的な学習におけるICT活用による授業改善について検討する。	昼休み	講義・事例発表・演習（小学校部会2） 「プログラミング的思考の育成」 ◎目的: 中学校、高等学校で扱うプログラミングについて理解したうえで、プログラミング的思考の育成について考え、発達段階に応じて、どのような指導を行えばよいかを検討する。
平成31年 1月31日 (木)	8:30	12:30	13:30	17:00
	事務連絡	講義・事例発表・演習（中学校・高等学校部会） 「情報の科学的な理解を深める指導」 ◎目的: 中学校における情報活用能力、高等学校における情報化の科目再編、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、情報の科学的な理解を育むことの重要性について考え、発達段階に応じて、どのような指導を行えばよいかを検討する。	昼休み	

4日目

平成31年 1月31日 (木)	8:30	12:00	13:00	17:00
	事務連絡	講義・事例発表・演習3 「情報社会に主体的に参画する態度を育む指導」 ◎目的: 情報社会に主体的に参画する態度を育む指導を行うために、学校の組織的な対応や発達段階に応じた体系的な情報モラル教育（情報セキュリティに関する教育を含む）について検討する。	昼休み	講義・事例発表・演習4 「学校組織マネジメントの視点に立った校務の情報化」 ◎目的: 働き方改革を実現するための校務の学校教育の情報化指導者養成研修について理解するとともに、教育活動全般がどのように変化するのかを知り、望ましい学校組織について学び、校務の情報化推進方策について検討する。

5日目

平成31年 2月1日 (金)	8:30	11:30	12:30	14:00	14:10	15:10	15:25
	事務連絡	講義・事例発表・演習5 「学校教育の情報化推進のためのICT戦略づくり」 ◎目的: 本研修における講義や演習の全体を踏まえ、学校教育の情報化を推進するための学校の体制づくりと戦略を考える。学校改革のためのICT活用戦略を考案、発表し、協議する。	昼休み	休憩	特別講義 「学校教育の情報化を推進するリーダーとして」 ◎目的: 学校教育の情報化を推進するリーダーとなるための力量と姿勢を改めて確認する。	開講式	

